

# 令和4年度事業計画書



公益財団法人 ひょうご環境創造協会  
Hyogo Environmental Advancement Association

## 目 次

1	運営方針	1
	(1) 新中期経営計画の着実な実施	1
	(2) 各部・センターの主な目標	2
2	経営企画関係事業	4
	(1) 新中期経営計画（計画期間：2019(令和元年度)～2023年度)の着実な実施	4
	(2) マネジメントシステムの推進	4
	(3) 計画的な人材育成の推進	4
	(4) 積極的な広報普及活動の展開	5
3	環境創造事業	6
	(1) 地球温暖化防止の推進	6
	(2) 生物多様性保全の推進	9
	(3) 環境学習・教育の推進	9
	(4) 環境保全創造活動の促進	11
4	循環型社会推進事業	12
	(1) 廃棄物処理等に係る市町支援事業等	12
	(2) 廃棄物の再資源化事業（セメントリサイクル事業）	13
	(3) 廃棄物の最終処分事業（フェニックス受託事業）	14
	(4) 環境ビジネスの推進	15
	(5) 普及啓発事業	15
5	環境調査・測定分析事業（環境技術事業本部）	17
	(1) 営業活動の推進	17
	(2) 環境調査事業	17
	(3) 測定分析事業	18
6	環境研究事業（兵庫県環境研究センター）	20
	(1) 多様化する環境問題への対応	20
	(2) 環境危機への対応	22
7	国際協力事業	23
8	太陽光発電事業	24
	(1) 大規模太陽光発電事業	24
	(2) PPA事業体の設立	25

## 令和4年度 事業計画

### 1 運営方針

(公財)ひょうご環境創造協会は、環境の保全と創造に資することを目的に、地球規模から地域レベルまで幅広い環境問題に対し、県民、NPO、事業者、行政とともにSDGsの理念を共有しながら一元的・総合的に取り組み、「環境適合型社会」の形成を目指すこととしている。

令和4年度は、令和元年6月に策定した新中期経営計画を着実に推進し、コロナ下であっても、廃棄物処理事業や太陽光発電事業の「社会インフラ事業」、環境調査・測定分析事業や環境研究事業の「社会インフラを支える事業」など、県民生活に密接に関わる事業に取り組む公益法人としての使命・役割を果たしていくとともに、経営管理の徹底を図る。

#### (1) 中期経営計画の着実な実施

##### ① 将来ビジョン実現に向けた取り組み

将来ビジョンの実現に向け、当協会の持つ多様な機能を活かし、社会経済情勢の変化や県民ニーズ等に的確に対応しつつ、公的セクターとしての役割を担う事業を積極的に展開する。

特に、兵庫県と緊密に連携して地球温暖化対策を推進するほか、環境DNA分析といった協会独自の取り組みを習得、アピールするなど、新たな成長事業の創造に努める。

#### ア 環境創造事業

県民・NPO・事業者等の信頼を基に、環境分野の中間支援組織として、環境保全・創造活動を促進する。

“脱炭素社会”を目指した「地球温暖化防止」、 “自然共生社会”を目指した「生物多様性保全」、これらを推進するための「環境学習・教育」の三つを重点的な柱として、効果的な事業展開を図る。

#### イ 循環型社会推進事業

廃棄物等の適正で広域的・効率的な減量、再生、処分など循環型社会の構築を目指す。

一般廃棄物の再生利用率向上に向け、セメントリサイクル事業を着実に推進するとともに、廃棄物処理施設の整備や災害廃棄物処理等への市町支援、循環型社会の構築を目指した人材育成や活動支援などに取り組む。

また、「ひょうごエコタウン構想」の実現に向け、環境ビジネスの新たな展開を支援する。

#### ウ 環境調査・測定分析事業

技術の高度化、精度管理の徹底による迅速・正確な環境調査・測定分析の実施を通して、地域環境を保全する。

分析技術の高度化、精度管理の徹底を図るとともに、公正・中立的な立場で環境調査・コンサルティング事業を推進する。

また、独立採算を旨として、測定分析部門の競合による受注額の減少に対応して経費の節減に努めるとともに、環境DNAなどの新たな分野の開拓や協会の強みを活かした営業活動を推進する。

## エ 環境研究事業（兵庫県環境研究センター事業）

環境危機管理・対応能力等を最大限に活かし、多様化する環境事案に的確に対応するとともに、高度な環境研究を推進する。

多様化する環境問題に対し、県環境行政ニーズを踏まえ、環境状況調査、汚染物質発生源の動向把握、総合的な解析等を行うとともに、有害物質漏えい等の緊急時に迅速に対応するための手法等の研究を推進する。

また、国・地方環境研究機関、大学等との連携強化や共同研究を充実させ、業務の重点化を図る。

### ② 経営の安定に向けた取り組み

公益財団法人として、環境創造事業、循環型社会推進事業及び環境研究事業の公益事業を適切に実施するため、測定分析事業や太陽光発電事業の収益事業を着実にを行うとともに、県、国等の補助金を確保するなど、必要となる予算確保や人員体制の整備を円滑に実施し、協会経営の安定を図る。また、事務事業のスクラップ&ビルドや経費節減の徹底、年次評価の実施等、経営管理の徹底を図る。

## （2）各部・センターの主な目標

### 【経営企画部】

	内 容	目 標								
①	適正な予算執行の推進	○監事による月例監査を着実に実施するとともに、各部と連携した経費削減の取り組みを推進								
②	計画的な人材育成の推進	○業務に必要な資格の取得に向けた計画的な人材育成 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>R 2 実績</th> <th>R 3 見込</th> <th>R 4 目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>主要資格の合格者数</td> <td>2 人</td> <td>5 人</td> <td>3 人</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	R 2 実績	R 3 見込	R 4 目標	主要資格の合格者数	2 人	5 人	3 人
区 分	R 2 実績	R 3 見込	R 4 目標							
主要資格の合格者数	2 人	5 人	3 人							

### 【環境創造部】

	内 容	目 標								
①	うちエコ診断事業等の取組による地球温暖化防止の推進	○うちエコ診断 1,000 件以上 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>R 2 実績</th> <th>R 3 見込</th> <th>R 4 目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>うちエコ診断受診者数</td> <td>845 件</td> <td>600 件</td> <td>1,000 件</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	R 2 実績	R 3 見込	R 4 目標	うちエコ診断受診者数	845 件	600 件	1,000 件
区 分	R 2 実績	R 3 見込	R 4 目標							
うちエコ診断受診者数	845 件	600 件	1,000 件							

②	ひょうご環境体験館の運営による環境学習・教育の推進	○ひょうご環境体験館利用者数 32,000人			
		区 分	R 2実績	R 3見込	R 4目標
		ひょうご環境体験館利用者数	4,727人	9,500人	32,000人

### 【資源循環部】

	内 容	目 標			
①	廃棄物の再資源化事業(セメントリサイクル事業)推進のための年間受入目標量の確保	○焼却灰等の受入量 23,610t			
		区 分	R 2実績	R 3見込	R 4目標
		焼却灰	16,528t	17,400t	21,210t
		ばいじん	6,963t	6,040t	2,400t
		計	23,492t	23,440t	23,610t

### 【環境技術事業本部】

	内 容	目 標			
①	発注情報の早期収集等、積極的な営業活動の推進	○環境調査・測定分析事業の年間総受託額 510百万円			
		区 分	R 2実績	R 3見込	R 4目標
		環境調査	101百万円	76百万円	66百万円
		測定分析	439百万円	418百万円	444百万円
		計	540百万円	494百万円	510百万円

### 【兵庫県環境研究センター】

	内 容	目 標			
①	多様化する環境問題への対応	○県内の環境の状況や汚染物質発生源を的確に把握・解析し、多様化する環境問題に対応			
		区 分	R 2実績	R 3見込	R 4目標
		研究成果の発表	19件	23件	25件
		共同研究数	6件	6件	7件

## 2 経営企画関係事業



### (1) 新中期経営計画（計画期間：2019(令和元年度)～2023年度)の着実な実施

事業計画の具体的な取り組みとその時期を定めた実施計画を策定し、常勤役員、部長、センター長で構成する運営会議等において、毎月、事業進捗状況や収益事業をはじめとする収入状況等を点検するとともに、月例の監事監査を実施し取組状況等を的確に評価して、経営管理の徹底を図る。

(単位：百万円)

区 分	R 2 実績	R 3 決算見込	R 4 当初予算
正味財産増減額	26	20	△18
(うち調査分析)	(34)	(△26)	(1)
(うち資源循環)	(△44)	(37)	(△26)

※ 県への寄附金（各年度：50百万円）を除く。

### (2) マネジメントシステムの推進

#### ① 環境経営管理の推進

(13千円)

自らの環境負荷を継続的に改善することにより、事業体としての社会的責任を果たすため、エコアクション21（EA21）の認証を維持する。

#### ② 品質管理の推進

顧客に提供する商品及びサービスの品質を向上するため、ISO9001及びMLAP<sup>\*</sup>の認証を維持する。

※ MLAP（エムラップ：計量法特定計量証明事業者認定制度）：ダイオキシン類などの極微量物質をより正確に計量し、その計量証明結果の信頼性を確保する制度

### (3) 計画的な人材育成の推進

職員の社会的資質及び技術力の向上を図り、協会の発展に寄与する人材を育成するため、最新情報の入手や技術習得のためのセミナー・事例発表会等への参加を促すとともに、資格取得に向け、資格受験準備講習の勧奨や受験料負担を行うなど、計画的な人材育成に努める。

区 分	R 2 実績	R 3 見込	R 4 目標
主要資格 <sup>*</sup> 合格者数	2人	5人	3人以上

※ 主要資格：事業計画・事業登録に必要な主要資格

(技術士、環境計量士、作業環境測定士、臭気判定士、土壤汚染調査技術管理者 等)

(4) 積極的な広報普及活動の展開

(3,936千円)

県民、団体、事業者、市町等に対し、協会機関誌、ホームページ、E-mail通信などにより協会の活動情報や各種環境情報をタイムリーに発信する。

ア 協会機関誌「エコひょうご」の発行

環境に係るさまざまな情報を発信するため、協会会員をはじめ、県民、事業者等に対し、協会の機関誌「エコひょうご」を季刊発行する。



【機関誌エコひょうご】

区 分	R 2 実績	R 3 見込	R 4 目標
エコひょうご発行回数	3回	4回	4回

イ ホームページ、メディア等による情報発信

協会の活動情報や各種環境情報を発信するため、ホームページやパンフレットなどを活用するとともに、メディアに対して積極的に発信する。

区 分	R 2 実績	R 3 見込	R 4 目標
HP アクセス件数	260,908件	270,000件	270,000件

ウ E-mail通信の発信

環境関連情報等を迅速かつ幅広く提供するため、E-mailを活用して、週1回登録者に対して発信するとともに、登録者の拡充を図る。

区 分	R 2 実績	R 3 見込	R 4 目標
E-mail 通信登録者数	3,359人	3,350人	3,300人

エ 環境関連書籍等の販売

兵庫県の環境情報を発信するため、兵庫県版環境白書や兵庫県版レッドデータブック等の書籍販売を行う。

### 3 環境創造事業



#### (1) 地球温暖化防止の推進

地球温暖化対策の最大の課題であるCO<sub>2</sub>の排出量削減のため、「化石燃料の消費を減らす」、「再生可能エネルギーを増やす」ことを目標に事業を展開する。

また、兵庫県地球温暖化対策推進計画（令和4年3月改定予定）に基づき、地域主導で脱炭素の実現を加速させるため、県民・事業者・団体・行政等多様な主体を連携させる中心的な役割を担う「ひょうごカーボンニュートラル推進センター」を当協会に設置する。

#### ① 家庭の省エネ・CO<sub>2</sub>排出量削減の推進

(21,580千円)

##### ア 「うちエコ診断」事業

家庭での省エネ・CO<sub>2</sub>排出量削減を支援するため、電気・ガス・ガソリン等料金や、床面積、冷蔵庫の大きさ等を診断ソフトに入力し、どこから、どれだけCO<sub>2</sub>が排出されているかを分析することにより、それぞれの家庭のライフスタイルに応じた省エネ対策を提案する「うちエコ診断事業」を実施する。



区 分	R 2 実績	R 3 見込	R 4 目標
うちエコ診断受診者数	845 件	600 件	1,000 件
事業実施による CO <sub>2</sub> 排出削減量	1,339 t	950 t	1,584 t

##### イ 家庭の省エネ支援事業 拡充

既築住宅のエネルギー利用の効率化、CO<sub>2</sub>の排出量の削減を推進するため、蓄電システムまたは蓄電システムと太陽光発電システムを同時設置する費用の一部に加え、令和4年度からはV2H（Vehicle to Home）またはV2Hと太陽光発電システムを同時設置する費用の一部に対しても補助する。

- ・補助金額 蓄電システム 定額 4万円
- 蓄電システムと太陽光発電システム 定額 10万円
- V2H 定額 10万円
- V2Hと太陽光発電システム 定額 16万円

区 分	R 2 実績	R 3 見込	R 4 目標
蓄電システム設置補助件数	517 件	182 件	80 件
蓄電システムと太陽光発電システム設置補助件数	53 件	13 件	30 件
V2H設置補助件数	—	—	10 件
V2Hと太陽光発電システム設置補助件数	—	—	5 件



ウ 省エネ家電買い替え促進事業

家電製品のうち省エネ効果の高い冷蔵庫の買い替え促進をするため、うちエコ診断受診を条件に、スマートライフマイスターの店を通じて、統一省エネラベルの省エネ達成率が100%以上の製品に買い替える費用の一部を補助する。

- ・補助金額 定額1万円/1家庭



【統一省エネルギーラベル】

区 分	R 2 実績	R 3 見込	R 4 目標
冷蔵庫買い替え設置補助件数	178 件	137 件	100 件

② 事業者の環境への取り組みの推進

(43,965千円)

ア エコアクション21 (E A21) ※の導入促進

県内事業者が、CO<sub>2</sub>排出量削減や廃棄物の削減など環境への取り組みを効果的、効率的に行うため、事業者からの環境経営の相談に対応し、E A21の認証・登録を支援する。

また、中核地域事務局として県外事業者にも支援を行う。



【エコアクション21 ロゴマーク】

区 分	R 2 実績	R 3 見込	R 4 目標
EA21 認証取得事業者数	17 件	20 件	20 件

※ E A21: 中小事業者等の幅広い事業者が、自主的に「環境への関わりに気づき、行動することができる」取り組みやすい方法として、環境省が策定した日本独自の環境マネジメントシステム (EMS)

イ 中小事業者省エネ設備等導入支援事業

省エネ診断を受診し、専門家から助言・提案を受けた中小事業者に対し、省エネ設備の更新や改修 (二重窓及び高断熱サッシの改修を含む)、太陽光発電システムの設置、オンサイト P P A モデルによる設備等導入に必要な建物改修工事の費用の一部に対して補助する。

- ・対象事業者 エコアクション21 又は I S O 14001 の認証・登録事業所
- ・補助金額 省エネ設備更新等の補助対象経費の1/3 (上限100万円)  
オンサイト P P A モデル事業の補助対象経費の1/3 (上限200万円)

区 分	R 2 実績	R 3 見込	R 4 目標
補助件数	14 件	7 件	17 件

③ 再生可能エネルギーの創出

(63,490千円)

ア 兵庫県施設を活用した太陽光発電実証事業

県立施設を活用して、安価で普及可能な陸屋根 (建物の屋上) への設置工法の検証を行い、陸屋根を活用した太陽光発電設備の導入促進を図る。

【実証実験期間】平成25年度~20年間

【設置場所】

実証施設	概要
県立ひょうごこころの医療センター	発電規模 114.6kW 関西電力連携開始 H25.9.20 R2発電量(実績) 122,623kWh R3発電量(見込) 121,000kWh
県立三木北高等学校	発電規模 101.2kW 関西電力連携開始 H25.7.23 R2発電量(実績) 122,941kWh R3発電量(見込) 115,000kWh



【県立ひょうごこころの医療センター:コンクリートブロック据置型】



【県立三木北高等学校:スチール枠据置型】

イ 地域創生！再エネ発掘プロジェクト事業 **拡充**

地域資源を生かした地域主導の再生可能エネルギーの導入を促進するため、新たに再生可能エネルギー発電設備の導入を行う自治会・NPO法人等に加え、令和4年度から新たに民間事業者（農家等を含む）も対象として、県と一体となって技術的支援や整備資金の一部の無利子貸付を行う。

また、自立・分散型再生可能エネルギーシステムを構築する先導的モデル事業の設備整備費用の一部を補助する。

区分	R2実績	R3見込	R4目標
貸付件数(延べ)	16件	1件	1件
金額(総額)	138,699千円	30,000千円	30,000千円
補助件数	15件	1件	4件
金額	20,000千円	20,000千円	26,000千円

ウ ひょうごグリーンエネルギー・ブルーカーボン基金事業

県民からの寄附金、イベント会場等での募金（カーボンオフセット募金）、森林開発による太陽光発電事業者からの寄附金により「ひょうごグリーンエネルギー・ブルーカーボン基金」を積み立て、県民等が設置する再生可能エネルギー発電設備・熱供給設備の設置や、森林の保全・再生を行う森づくり事業、海岸における生物生息場の造成等を行う海づくり事業に活用する。

区分	R2実績	R3見込	R4目標
寄附等収入総額	16,992千円	6,586千円	8,398千円
県民発電施設設置件数(延べ)	20件	20件	20件
森づくり事業補助件数	2件	2件	2件

エ 再生可能エネルギー相談支援センター運営事業

再生可能エネルギーの一層の普及促進を図るため、再生可能エネルギー発電設備の導入に関する総合的な相談に応じるとともに、必要に応じて現地に専門家を派遣し、技術的なアドバイスを行う。



【再生可能エネルギー相談支援センター】

また、小規模事業所を対象として省エネルギーに関する助言を行う。

区分	R2実績	R3見込	R4目標
相談・助言件数	700件	800件	800件

④ 地球温暖化防止活動の推進

(3,850千円)

ア 地球温暖化防止活動推進員活動支援事業

地球温暖化対策の重要性の県民への普及啓発等に取り組む「兵庫県地球温暖化防止活動推進員」のグループ活動に対して、活動費を支援する。



【温暖化防止活動推進員による地域活動】

区 分	R 2実績	R 3見込	R 4目標
推進員の活動回数	1,022回	1,000回	1,000回

イ 地域における地球温暖化防止活動促進事業

地域における地球温暖化防止活動を促進させるため、地球温暖化防止活動推進員研修会の開催、啓発資材の作成・配布、ホームページと推進員のSNSとのリンクによる情報発信の充実、推進員の意識の活性化、地域連絡会や市町等のホームページとの連携による一層の広報活動等により、推進員活動の支援を行う。

(2) 生物多様性保全の推進

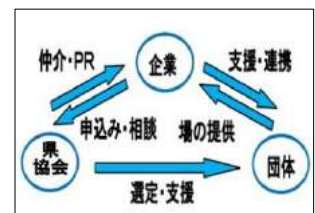
(4,140千円)

「生物多様性ひょうご戦略（改定版）」（平成31年2月）をもとに、県民への普及啓発や環境NPO・企業等の連携促進等を図る。

ア 生物多様性ひょうご基金事業

生物多様性保全を推進するため、企業等からの寄附金を「生物多様性ひょうご基金」に受け入れ、県が選定した「ひょうごの生物多様性保全プロジェクト」の実践活動に対して助成する。

・助成額（上限） 20万円



【生物保全プロジェクト体系図】

区 分	R 2実績	R 3見込	R 4目標
基金への寄附額	3,361千円	2,473千円	4,000千円
助成団体数	17団体	19団体	20団体

(3) 環境学習・教育の推進

① 「ひょうごエコプラザ」の運営

(17,177千円)

県民、環境団体等が行う環境学習に関するさまざまな相談に応じるため、環境学習・教育の支援拠点として助成金等による支援や講師の斡旋、環境関連情報の収集・発信、学習ツールの貸出を行い、情報発信・活動支援・交流促進を図る。

ア エコツーリズムバス運行支援事業

県民に環境学習や自然とのふれあいの機会を提供しエコツーリズムを推進するため、20人以上の団体又は小中学校が、県内環境関連施設等において環境学習プログラムを実施する場合、バスの借り上げ経費の一部を助成する。

また、ひょうご環境体験館来館者1万人を目指して、環境体験館を利用する場合に上乗せ助成を行う。

区 分	R 2 実績	R 3 見込	R 4 目標
利用台数 (うち環境体験館利用分)	122 台 (1 台)	145 台 (13 台)	150 台 (25 台)

イ ひょうご出前環境教室の開催

県民に対する環境学習の機会を提供するため、県内の小中学校や自治会等地域団体、子ども会等へ講師を派遣する。

区 分	R 2 実績	R 3 見込	R 4 目標
開催件数	50 件	89 件	150 件



【ひょうご出前環境教室】

ウ ラジオ番組による地球温暖化防止啓発事業

温室効果ガス削減量の大幅な上積みが求められる中、各家庭や事業者のさらなる削減を促すため、ラジオ番組の提供を通じて、県民が地球環境を考えるきっかけづくりを行う。

ラジオ関西 毎週月曜日 13:00~13:25



【ラジオ番組】

エ 「触れる地球」を活用した学校での環境学習事業

県内の中学生・高校生を対象に、「触れる地球」を使った学習プログラムをモデル的に実施する。

オ ひょうご高校生環境・未来リーダー育成プロジェクト

環境問題を科学的・論理的に捉え、解決策を考え、実践できる資質を身に付けた「次代の兵庫の環境創造を担うリーダー」を育成するため、高校生を対象に、講義・ワークショップ等の研修や有識者等との意見交換、課題解決プランの作成・提案を行う育成プロジェクトを、県や（公財）地球環境戦略研究機関などとともに実施する。



【ひょうご高校生環境・未来リーダー育成プロジェクト】

カ ひょうごユース eco フォーラムの開催

若者世代による環境活動の活性化を通して将来社会の担い手を育成するため、「ひょうごユース eco フォーラム」を県と共同して開催する。

キ 環境学習事業

県内の小学生親子を対象とした自然観察会などの環境学習を、県民局とともに実施する。

ク 環境啓発事業

環境配慮型ライフスタイルへの取り組みを促進するため、県と共同して「環境の集い」を開催するとともに、県民の効果的な環境学習実施を支援するため、環境紙芝居やパンフレット、パネル、DVD等の学習ツールを、地球温暖化防止活動推進員など県民へ貸し出す。



【環境紙芝居】



② 「ひょうご環境体験館」の管理運営

(32,294 千円)

体験活動等を通じた環境学習の拠点施設である県の「ひょうご環境体験館」の指定管理者として、地球温暖化防止などの企画展示を行うとともに、開発・蓄積した環境学習プログラムに沿った体験型環境学習を行う。



【ひょうご環境体験館】

また、施設のリニューアルを活用し学習機能の強化に一層取り組む。

区 分	R 2 実績	R 3 見込	R 4 目標
ひょうご環境体験館利用者数	4,727 人	9,500 人	32,000 人

(4) 環境保全創造活動の促進

(4,590 千円)

県民・NPO等の環境の保全創造活動への支援や連携・交流の促進を図ることにより、環境保全創造活動を推進する。

ア 環境保全創造活動支援事業

県内で地球温暖化防止や生物多様性の普及啓発などの環境保全創造活動を行っている団体に対し、実践的活動費の助成を行う。

各助成区分の助成額、対象経費に対する助成可能期間と回数

区分名 (助成対象経費)	助成額(上限)	<助成可能期間>					1団体の 助成可能回数
		団体設立前	1年	2年	3年	4年	
(1)スタートアップ支援助成 設立2年未満の団体が環境保全創造活動を行うための維持運営費及び実践活動に必要な経費	20万円	← 団体設立前～ 設立後2年未満 →					2年まで
(2)環境保全創造事業助成 環境保全創造活動を行っている団体が、その実践的活動を行うために必要な経費	20万円			← 団体設立後 2年以上経過 →			1団体 3回まで
(3)環境パートナーシップ 事業助成 環境保全創造活動を行っている団体が、企業・NPO等と協働実施し、相乗効果が期待できる事業に必要な経費	30万円			← 協働で 事業を実施 →			1団体 3回まで

区 分	R 2 実績	R 3 見込	R 4 目標
活動費助成件数	15 件	19 件	20 件

## 4 循環型社会推進事業



### (1) 廃棄物処理等に係る市町支援事業等 (17,630千円)

廃棄物処理施設の整備や災害廃棄物対策など、専門職員の少ない市町・事務組合では対応が難しい課題について、専門的な助言などの支援を行う。

#### ① 市町支援

ア 市町等の廃棄物処理施設整備や一般廃棄物減量化・処理に係る相談対応

廃棄物処理施設の建設は20～30年に一度であるため、個々の市町等では必要なノウハウを持つ技術者確保が困難である。

そこで、市町等からの要請に基づき、廃棄物処理計画\*の作成、廃棄物処理施設に係る機種を選定・発注仕様書作成や廃棄物の適正処理等の相談業務を行う。

※ 廃棄物処理計画：廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づき市町等に策定が義務づけられている計画

イ 市町等からの委託による廃棄物処理施設整備に係る事務支援事業

新たに廃棄物処理施設を設置しようとしている市町等に対して、当該市町等の要請に応じ、当該市町等へ経験豊富な技術者を派遣し、技術的指導や助言等を行う。

ウ 市町等の廃棄物担当職員研修の開催

次の研修会等を開催する。

- ・新たにごみ処理事業に従事する市町等の職員を対象とした、基礎的・実務的な知識の習得を目的とする研修会
- ・ごみ処理事業に従事する中堅職員を対象とした、先進的な廃棄物処理・資源化施設の見学会

区 分	R 2実績	R 3見込	R 4目標
市町等職員研修会等参加者数	0人	51人	50人

#### ② 災害廃棄物対策

ア 兵庫県災害廃棄物対策事業

災害時に災害廃棄物を迅速かつ適切に処理できるよう平時から発災時に備えるため、市町支援の一環として、県と連携して災害廃棄物処理を担う職員育成を図るための講義や図上演習形式等での研修を実施する



【兵庫県災害廃棄物対策図上演習】

イ 兵庫県災害廃棄物対策協力員制度の運用

災害廃棄物を迅速かつ適切に処理できるよう市町への助言を行うため、平成27年9月に協会が設置した「兵庫県災害廃棄物対策協力員制度」の円滑な運用を図る。

また、協力員を対象に、災害廃棄物対策を巡る国や県の動き等に関する研修会を開催する。

③ 兵庫方式による廃家電回収システムの推進

ア 廃家電の回収・運搬システム“兵庫方式”の運営

家電リサイクル法<sup>※1</sup>の確実な運用と消費者が負担する費用の軽減を図ることを目的に県が導入した、廃家電の回収・運搬システム“兵庫方式<sup>※2</sup>”の円滑な運営を図るため、協会ホームページ等で県民に広く普及啓発を図る。

※1 家電リサイクル法：廃家電製品（TV・洗濯機・冷蔵庫（冷凍庫）・エアコン・衣類乾燥機）から鉄、銅、アルミ、ガラス等の材料をリサイクルし、廃棄物の減量と資源の有効利用を推進する法律

※2 兵庫方式：兵庫県電機商業組合登録者が対象機器（引き取り義務化されていないものを含む）を消費者から引き取り、広域的に回収・運搬するもの

④ 廃棄物等不適正処理適正化事業

ア 原状回復事業

投棄原因者が不明又は資金力不足の場合、土地所有者・県市町等の要請に基づき、基金委員会で審査のうえ、原状回復事業を行う。

イ 不法投棄量等調査事業

不法投棄量等を把握する必要があるとき、投棄原因者が不明又は資金力不足の場合、土地所有者・県市町等の要請に基づき、基金委員会で審査のうえ、協会が調査を実施する。

ウ 未然防止及び再発防止対策に係る助成事業

市町等の要請に基づき、廃棄物の不法投棄・不適正処理の未然防止及び再発防止対策に対して助成を行う。

(2) 廃棄物の再資源化事業（セメントリサイクル事業）

(505,264千円)

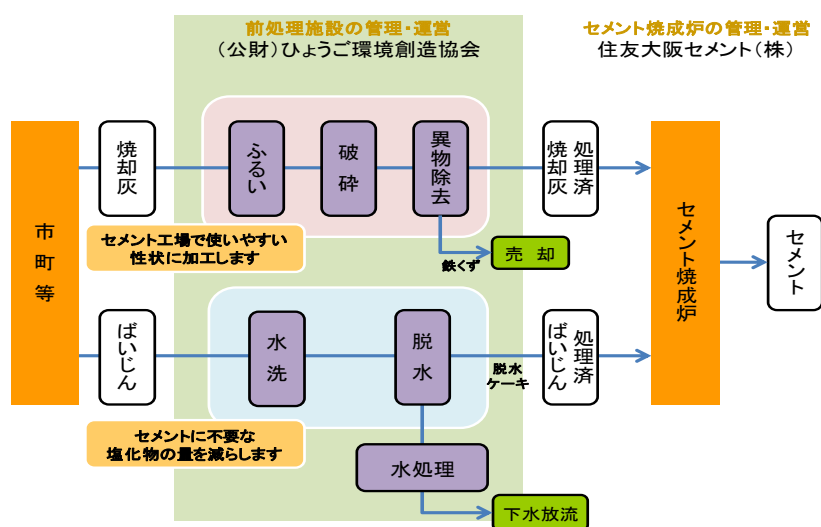
市町等のごみ焼却施設から排出される焼却灰及びばいじんの再資源化事業を、住友大阪セメント（株）と共同して取り組む。

セメントリサイクル事業に参画する市町等のさらなる拡大・受入量の増加を図る。

区分	(公財)ひょうご環境創造協会	住友大阪セメント(株)
事業分担	・市町等からの焼却灰・ばいじんの受入 ・焼却灰及びばいじんをセメント原料として利用するための前処理	・前処理後物のセメント焼成処理
事業場所	(公財)ひょうご環境創造協会赤穂事業所 赤穂市西浜町 1016-1	住友大阪セメント(株)赤穂工場 赤穂市折方字中水尾 1513

区 分	(公財)ひょうご環境創造協会		住友大阪セメント(株)
処理能力	焼却灰	110.0t/日	—
	ばいじん	48.0t/日	—
年間処理 可能量	焼却灰	26,000t/年	—
	ばいじん	10,000t/年	—

区 分	R 2 実績	R 3 見込	R 4 目標
焼却灰受入量	16,528t	17,400t	21,210t
ばいじん受入量	6,963t	6,040t	2,400t
計	23,492t	23,440t	23,610t



【焼却灰等セメントリサイクルフロー図】

(3) 廃棄物の最終処分事業（フェニックス受託事業） (440,810千円)

大阪湾フェニックス計画<sup>\*1</sup>を円滑に推進するため、県内唯一の広域的な廃棄物処理団体として、兵庫県域の受入基地及び埋立処分場における廃棄物及び残土の受入業務を大阪湾広域臨海環境整備センター<sup>\*2</sup>から受託し、受付計量・船舶投入・保管等を行う。

業 務 場 所	業務内容
尼崎沖処分場（尼崎市東海岸町地先）	受付計量業務
尼崎基地（尼崎市平左衛門町70番地）	受付計量業務
神戸基地（神戸市灘区灘浜町1番2号）	船舶投入業務
播磨基地（加古郡播磨町新島13-1）	保管業務 等
津名基地（淡路市志筑新島）	
姫路基地（姫路市飾磨区今在家字近藤新田1351番41）	

※1 大阪湾フェニックス計画：広域臨海環境整備センター法に基づき、大阪湾内に4つの海洋埋立処分場を整備し、焼却灰・ばいじん等の一般廃棄物、建設残土、解体ごみ等の産業廃棄物を受け入れ、適正処分する計画

※2 大阪湾広域臨海環境整備センター：大阪湾フェニックス計画に基づき、近畿圏内の府県（6団体）・市町村（168団体）・港湾管理者（4団体）の出資により昭和57年3月に設立され、長期的で安定的な最終処分場の運営を行う事業主体（4処分場と9搬入基地を運営）



(4) 環境ビジネスの推進 (ひょうごエコタウン構想)

(7,000 千円)

ア 「ひょうごエコタウン推進会議」への支援

県が策定した「ひょうごエコタウン構想<sup>※1</sup>」の実現に向け、「ひょうごエコタウン推進会議<sup>※2</sup>」の事務局として、リサイクルに係る研究会の運営や事業化支援、ひょうご環境ビジネス展などでの普及啓発活動を実施する。



【ひょうご環境ビジネス展】

区 分	R 2 実績	R 3 見込	R 4 目標
研究会等の運営数	5 件	3 件	2 件
事業化数	0 件	1 件	1 件

※1 ひょうごエコタウン構想：地域の産業振興を図りながら、環境と調和したまちづくりの推進を目的とした国のエコタウン構想に基づき、平成 15 年 4 月に環境省・経済産業省の両省から共同承認を受けた構想(近畿では初)

※2 ひょうごエコタウン推進会議：ひょうごエコタウン構想を推進するための会議体 (構成員：県民・事業者・大学・研究機関・団体・行政)

(5) 普及啓発事業

(3,535 千円)

循環型社会構築を目指した県民レベルのさまざまな活動を促進するため、地域における 3 R 推進活動を担う人材育成とその活動支援を行う。

ア クリーンアップひょうごキャンペーン<sup>※</sup>

ごみの散乱を防止し、ひょうごのイメージアップを図るため、5 月 30 日 (ごみゼロの日) から 9 月 30 日まで、県民、NPO、事業者、行政と共に県内全域において環境美化統一キャンペーンを展開する。

区 分	R 2 実績	R 3 見込	R 4 目標
キャンペーン参加者数	150,864 人	207,473 人	650,000 人

※ クリーンアップひょうごキャンペーン：環境省が提唱する「ごみ減量・リサイクル推進週間 (5 月 30 日 (ごみゼロの日) ~ 6 月 5 日) から環境月間 (6 月)、海開きのシーズン (7 月) に県内各地で環境美化活動を行うもので、4 協賛団体・84 協力団体 (企業等) が参画

イ 「プラスチックごみゼロアクション」の展開

レジ袋有料化による収益金等から寄付され積み立てた「循環型社会形成推進基金」を活用し、県が進める「プラスチックごみゼロアクション<sup>※</sup>」の取組を県民等に広く普及啓発を図る。

※ プラスチックごみゼロアクション：レジ袋削減運動の強化やペットボトル分別促進などのリデュース、リサイクルはもとより、不法投棄防止やバイオプラスチックの利用、海洋プラスチック対策など、県が進める取組

ウ 海岸漂着物回収に係る環境学習の推進

海岸漂着物地域対策推進事業<sup>※</sup>の一環として実施する海岸漂着物回収に係る環境学習として、クリーンアップひょうごキャンペーンとも連携し、環境美化活動を実施する瀬戸内海側と日本海側の高校生の交流促進を図る。



【海岸漂着物回収に係る環境学習】

※ 海岸漂着物地域対策推進事業：海洋、海岸における良好な景観及び環境を保全するため、漂流・海底ごみ、海岸漂着物等の円滑な処理及び発生の抑制を図るため、国からの補助金を原資とし、兵庫県が毎年県内各地で行う事業

エ 3R推進活動支援事業

地域における3Rの推進活動を担う人材のスキルアップを図ることを目的に、「ひょうご3Rネットワーク登録者」（3R・低炭素社会検定試験合格者が対象）に対し、施設見学会や情報交換会を実施する。



【施設見学会】

オ 地域別循環型社会づくり推進会議支援事業

ごみの減量化、再利用、再資源化等に配慮した県民・事業者の生活・事業活動の推進を図るため、複数の市町と消費者団体・事業者を構成員として設置された「地域別循環型社会づくり推進会議<sup>※</sup>」に対して、実践活動経費の一部を助成する。

※ 地域別循環型社会づくり推進会議：阪神・東播磨・西播磨・但馬・丹波・淡路の6つの会議体を母体に、消費者団体・事業者・行政間による意見交換や情報交換を通じ、3Rに関する啓発活動等を実施

## 5 環境調査・測定分析事業（環境技術事業本部）



運営責任と収支の明確化等を図るため導入した社内カンパニー制の下、事業量を確実に処理することができ、かつ、収益面も考慮した体制を構築し、独立採算を旨とした環境調査・測定分析事業を推進する。

### （1）営業活動の推進

協会の特徴的な分野を前面に打ち出すとともに、各主体間の調整を行う公的セクターとしての強みを活かしながら、戦略的に以下に示す営業活動を推進し、総合的なコンサルティング事業や測定分析事業などの受注拡大を図る。

- ① 発注情報の早期収集、継続事業の確保等、積極的な営業活動の推進
- ② 顧客の信頼による継続した受注確保
- ③ 協会の強みを活かした受注促進（土壌汚染調査、アスベスト・PM2.5（微小粒子状物質）・ダイオキシン類・クリプトスポリジウム<sup>※1</sup>等の分析）
- ④ 環境研究センターとの一体的運用による高度な業務の受注拡大
- ⑤ 学識者や事業者など、人的ネットワークの拡大
- ⑥ 環境DNA<sup>※2</sup>による生物生息調査など新規調査・分析分野の展開

#### 【環境調査・測定分析事業の年間総受託額】

（単位：百万円）

区 分	R 2 実績	R 3 見込	R 4 目標
環境調査事業	101	76	66
測定分析事業	439	418	444
計	540	494	510

※1 クリプトスポリジウム：下痢等が重症化する感染症を起こす原虫

※2 環境DNA：生物の糞や表皮に含まれるDNAのこと。環境中に放出されたこのDNAを分析することにより、その生物の生息を確認することができる

### （2）環境調査事業

（184,339千円）

自然環境の保全に係る調査・計画作成など、環境調査事業を公正・中立的な立場で実施し、顧客が抱える課題解決に向けた提案を行うなど、積極的に業務の受注を進めるとともに、環境DNA分析など、新たな測定分析技術を用いた事業の展開を図る。

#### ア 自然環境の保全に係る調査分析

森林保全、自然再生、貴重な動植物・生態系の保全、環境影響評価などに関連して、現地調査、解析、とりまとめを行う。

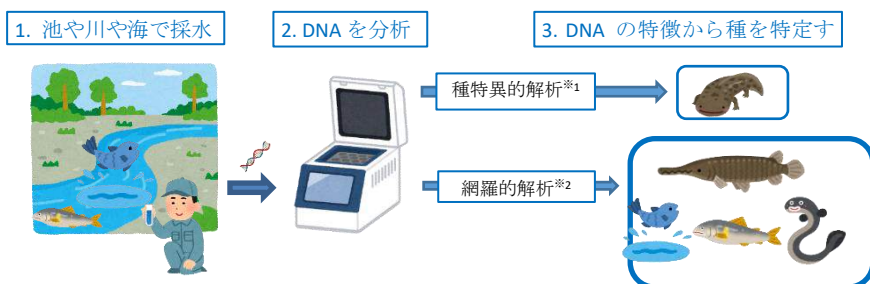


## イ 自然環境の保全に係る計画作成

森林保全、自然再生、貴重な動植物・生態系の保全に関する計画や、管理計画の作成を行う。

## ウ 環境DNA分析

生物多様性の保全に寄与するため、環境DNA分析手法を用いた「希少野生動物分布状況調査」結果などの積極的な学会発表、外部へのアピールにより、新規受託や、最近では、太陽光発電に係るため池等の環境調査でも当分析手法を用いるといった新たな展開もみられており、今後とも当分析手法を用いた希少種の分布調査、外来生物の侵入状況調査、魚類のデータベース作成等を行う。



※1 種特異的解析：環境DNA分析の2つある手法の一つで、対象の単一の種を発見するため、単一の種のDNAだけを特異的に検出する方法

※2 網羅的解析：複数の種（魚類等特定の分類群）のDNAをまとめて検出し、どのような魚が生息しているかを推定する方法

## (3) 測定分析事業

(326,418千円)

### ① 測定分析業務

環境計量証明事業所として、土壌汚染調査、アスベスト調査、PM2.5成分分析、ダイオキシン類分析、クリプトスポリジウム分析や廃棄物処理施設設置時の生活環境影響調査など、協会の強みを生かしつつ、迅速・正確に目標回数の範囲内で調査・分析を行う。

区分	環境水・工場排水	水道水	ばい煙
目標分析日数	14日間	10日間	21日間

## ア 水質調査・分析

河川水、海域、地下水、工場排水、下水等の調査・水質分析や、上水や水道原水の水質分析及びクリプトスポリジウム等の耐塩素性病原微生物の分析を行う。



【海域の調査】

## イ 廃棄物・ごみ質等の分析

市町の一般廃棄物処理施設等から排出される廃棄物、焼却灰、汚泥等に含まれる金属等の溶出試験、ごみ質分析を行う。

## ウ 温泉成分等の測定・分析

温泉成分及び温泉に係る可燃性ガスの定期的な測定・分析を行う。

## エ 土壤汚染等の調査

地歴調査※、土壤ガス調査、土壤溶出量調査、土壤含有量調査及び地下水の汚染状況調査を行う。

※ 地歴調査：土地利用状況や登記等資料のため、土壤汚染の可能性を調べる調査



【土壤試料の採取】

## オ 大気環境の測定・分析

工場等の発生源や一般環境・道路沿道における大気汚染物質濃度・PM2.5の成分、騒音、振動及び悪臭などの測定・分析を行う。

## カ 有害化学物質及びアスベストの測定・分析

ダイオキシン類、残留性有機汚染物質※など、極微量有害化学物質の分析や、室内空気中のホルムアルデヒド・トルエンなどの化学物質濃度測定を行う。

また、建材中・大気中のアスベストの測定・分析を行う。

※ 残留性有機汚染物質：DDT 等人体・生態系に悪影響を及ぼす難分解性有機化合物



【アスベストの採取】

## キ 作業環境の測定

労働安全衛生法に基づく作業環境測定※を行う。

※ 作業環境測定：労働者の健康障害を予防するため、空気中の有害物濃度を測定し、評価するもの

## ク 生活環境影響調査

ごみ処理施設や産業廃棄物中間処理施設、最終処分場などの設置に際して必要となる、廃棄物処理法に基づく生活環境影響調査を行う。

## ② 精度管理の向上

測定値の信頼性を確保・維持するため、内部精度管理及び外部精度管理の年間実施計画を策定し、計画的に実施する。

また、測定結果の目標値を超えた場合の原因究明、改善措置を的確に行うとともに、分析技術向上及び新規分析技術習得判定のための臨時内部精度管理を実施する。



## 6 環境研究事業（兵庫県環境研究センター）

(39,459千円)



### (1) 多様化する環境問題への対応

瀬戸内海における栄養塩類の適切な管理、新たな残留性有機汚染物質による環境汚染、PM2.5による大気汚染など兵庫県が抱える環境問題について調査研究を行い、県行政に科学的知見を提供する。

区 分	R 2 実績	R 3 見込	R 4 目標
研究成果の発表数	19 件	23 件	25 件
国立環境研究所・地方環境研究所との共同研究数	6 件	6 件	7 件

#### ① 瀬戸内海の栄養塩管理等に関する研究の推進

ア 豊かで美しい瀬戸内海の再生に資する適切な水質環境の探索

豊かで美しい瀬戸内海の再生に必要な栄養塩類管理の裏付けとなる科学的知見の収集のために、室内実験、現場観測及びシミュレーションモデル解析を行う。得られた知見を基に、海の有機物分解や栄養塩再生を主とした物質循環の円滑化について調査する。また、下水処理の管理運転等の栄養塩類管理施策について効果検証を行う。



【河川での採水】

イ 有害化学物質による環境リスクの把握に関する研究

有機ハロゲン化合物や紫外線吸収剤などの排出基準未設定化学物質の規制動向、P R T Rや事業場情報、網羅分析に基づく結果から、県内で調査が行われていない化学物質を抽出し、分析法を開発したうえで、水質、底質、大気の実態調査を行う。

これらの結果に毒性情報等を加味して環境リスク評価を行うことで、有害化学物質対策の検討に資する。



【河川底泥の試料採取】

ウ 観測及びモデル解析による大気汚染の解明に関する研究

PM<sub>2.5</sub>や光化学オキシダントの原因物質を観測し、濃度変動の把握、大陸からの移流を踏まえた広域的または県特有の局所的な高濃度現象の調査・解析を行う。



【バイオマス発電施設の排ガス調査】

特に、PM<sub>2.5</sub>については、船舶の低環境負荷燃料への転換や排ガス処理が進行していることから、船舶排ガスの実船調査や長時間分解能観測等により、瀬戸内海沿岸部の地方環境研究機関と連携し、濃度及び質の変化や燃料規制の効果を明らかにする。

② 国立環境研究所及び地方環境研究所との共同研究の推進

	共同研究課題名	実施年度	共同研究機関
水環境科 (水質担当)	沿岸海域における新水質環境基準としての底層溶存酸素（貧酸素水塊）と気候変動の及ぼす影響把握に関する研究	2020～ 2022年度	19機関
水環境科 (安全科学担当)	廃棄物の不適正管理に起因する環境影響の未然防止に係る迅速対応調査手法の構築	2020～ 2022年度	15機関
水環境科 (水質担当)	里海里湖流域圏が形成する生態系機能・サービスとその環境価値に関する研究	2021～ 2023年度	15機関
大気環境科 <b>新規</b>	光化学オキシダント等の変動要因解析を通じた地域大気汚染対策提言の試み	2022～ 2024年度	45機関
大気環境科 <b>新規</b>	森林生態系における新たな生物・環境モニタリング手法の開発	2022～ 2024年度	8機関
水環境科 (安全科学担当) <b>新規</b>	災害時等における化学物質の網羅的簡易迅速測定法を活用した緊急調査プロトコルの開発	2022～ 2024年度	35機関
水環境科 (安全科学担当) <b>新規</b>	公共用水域における有機―無機化学物質まで拡張した生態リスク評価に向けた研究	2022～ 2024年度	21機関

③ 県の常時監視等に係る調査・分析・解析の推進

ア 大気汚染対策調査業務

〔 ダイオキシン類、ばい煙、揮発性有機化合物（VOC）、  
酸性雨、有害大気汚染物質、アスベスト 等 〕

イ 水質汚濁対策調査

（水質環境基準、工場排水、土壌汚染、排出基準未設定化学物質調査 等）

- ウ 化学物質環境実態調査分析
- エ PM2.5成分分析・解析業務
- オ 地球温暖化対策の推進に関する調査業務
- カ 環境放射能水準調査

## (2) 環境危機への対応

不測の健康・環境危機の発生時に迅速対応するため、県と連携し、光化学スモッグ等による大気汚染や建築物解体におけるアスベスト漏出、工場事故等による水質汚濁、危険物が含まれている可能性のある海岸漂着物などに適切に対応するほか、原子力規制庁と連携し、北朝鮮核実験時の緊急放射能測定などを実施する。

また、環境危機への対応能力を向上させる継続的な調査研究等を行う。

- ア 汚染源の推定手法に関する調査研究
- イ 多種多様な化学物質の網羅的迅速分析に関する調査研究
- ウ これまでの事例の整理と他府県との情報交換
- エ 国立環境研究所との緊急時における協力体制づくり



## 7 国際協力事業

(19,906千円)



県と協力しながら、長年にわたって培ってきた環境に関するさまざまなノウハウ、技術力等を活かした国際協力事業を展開する。

### ア JICA受託研修事業

(都市の固形廃棄物管理の実務<収集、運搬、最終処分に重点を置いた>コース)

開発途上国の行政機関等の廃棄物管理担当行政官・技官を対象に、日本の廃棄物管理政策、ごみ減量・発生抑制、リサイクル、廃棄物適正処理に関する研修を行う。

- ・対象国：JICAにて選定（中東、アジア、アフリカ、東欧等）
- ・対象人数（予定）：8人



【JICA受託研修事業】

区分	R2実績	R3見込	R4目標
受託額	2,215千円	7,525千円	4,480千円

### イ セルビア共和国パンチェボ市における産学官民の協働による環境改善推進事業〔JICA草の根技術協力(パートナー型)事業〕

2014年3月から2017年3月にかけてJICA草の根技術協力事業で残留性有機汚染物質の分析体制強化を行った。これを基礎に、2020年2月からパンチェボ市の環境修復が産学官民の連携によって自立的に推進されるようになる連携体制の構築を目指し、「コウノトリプロジェクト」と称して実施しており、次の取組を行う。

- ・有害化学物質、自然再生等の専門家の派遣（年3回）
- ・パンチェボ市の環境対策を検討するリーダーの訪日研修（年1回）
- ・コアリーダーの養成
- ・産学官民で構成されるワーキンググループによる環境調査等の実施
- ・シンポジウム等による市民の環境意識の啓発



【会議の様子】

区分	R2実績	R3見込	R4目標
受託額	5,013千円	3,270千円	15,426千円

## 8 太陽光発電事業

(458,983千円)



### (1) 大規模太陽光発電事業

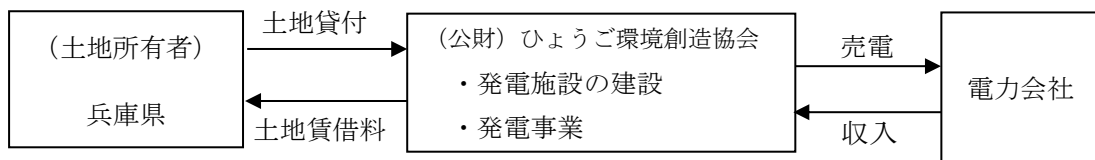
再生可能エネルギーの創出に貢献するため、尼崎沖フェニックス事業用地管理型区画において、再生可能エネルギー固定価格買取制度を活用した大規模太陽光発電事業を実施する。

区分	事業内容
発電所の名称	エコひょうご尼崎発電所
事業面積	約 15 h a
発電規模	約 10 メガワット (9,863 キロワット)
売電期間	平成 26 年 12 月 1 日～20 年間



【エコひょうご尼崎発電所】

#### 【事業スキーム】



区分	R 2 実績	R 3 見込	R 4 想定
売電量	13,312,588kwh	13,000,000kwh	13,160,000kwh
売電収入	592,586千円	572,000千円	579,040千円

### ○ 太陽光発電事業収益活用事業の実施について

太陽光発電事業により発生する収益の一部について、太陽光発電事業収益活用事業を実施するために積み立てし、地球温暖化防止施策をはじめとする環境分野の公益事業に活用する。

#### 【実施事業の基本的な考え方】《定款の目的に適う公益事業》

- 地球温暖化対策の推進
- 生物多様性保全の推進
- 環境学習・教育の推進
- 再生可能エネルギー導入の推進
- 廃棄物等の適正で広域的・効果的な処理
- その他、目的を達成するために必要な事業

### ○ 太陽光発電事業収益の兵庫県への拠出（寄附）

(50,000千円)

兵庫県地球温暖化対策推進計画に基づく事業展開を支援するため、太陽光発電事業収益の一部を兵庫県へ拠出（寄附）する。

## (2) P P A 事業体の設立 新規

県内の再生可能エネルギーの導入を加速させるため、民間会社と共同で、再生可能エネルギー導入をモデル的に企画・実施する P P A<sup>※</sup>事業体を設立し、そこで得られた運営等ノウハウを協会が提供を受け、中小事業者等の導入に向けたコンサルタント業務等に活用する。

- ※ P P A : 「Power Purchase Agreement (電力販売契約)」の略称。電力の需要家が P P A 事業者に敷地や屋根等のスペースを提供し、P P A 事業者が太陽光発電等の発電設備の無償設置と運用・保守を行う。また同時に、P P A 事業者は発電した電力の自家消費量を検針・請求し、需要家側はその電気料金を支払う仕組み

## 令和4年度(公財)ひょうご環境創造協会事業体系表

大項目	中項目	小項目	区分	4年度当初予算	3年度当初予算	増減
1 運営方針						
2 経営企画関係事業						
(1) 新中期経営計画(計画期間:2019(令和元年度)~2023年度)の着実な実施			全体	-	-	-
(2) マネジメントシステムの推進	① 環境経営管理の推進		全体	13千円	9千円	4千円
	② 品質管理の推進		全体	-	-	-
(3) 計画的な人材育成の推進			収1(3/4) 公3(1/4)	-	-	-
(4) 積極的な広報普及活動の展開		ア 協会機関誌「エコひょうご」の発行	公1	3,612千円	3,470千円	142千円
		イ ホームページ、メディア等による情報発信	全体	219千円	195千円	24千円
		ウ E-mail通信の発信	公1	-	-	-
		エ 環境関連書籍等の販売	収1	105千円	111千円	△ 6千円
3 環境創造事業						
(1) 地球温暖化防止の推進	① 家庭の省エネ・CO2排出量削減の推進	ア 「うちエコ診断」事業	公1	12,463千円	12,717千円	△ 254千円
		イ 家庭の省エネ支援事業		8,000千円	9,500千円	△ 1,500千円
		ウ 省エネ家電買い替え促進事業		1,117千円	2,144千円	△ 1,027千円
	② 事業者の環境への取り組みの推進	ア エコアクション21(EA21)の導入促進		23,965千円	23,585千円	380千円
		イ 中小事業者省エネ設備等導入支援事業		20,000千円	20,000千円	0千円
	③ 再生可能エネルギーの創出	ア 兵庫県施設を活用した太陽光発電実証事業		11,421千円	11,402千円	19千円
		イ 地域創生！再エネ発掘プロジェクト事業		26,138千円	20,105千円	6,033千円
		ウ ひょうごグリーンエネルギー・ブルーカーボン基金事業		8,439千円	5,108千円	3,331千円
		エ 再生可能エネルギー相談支援センター運営事業		17,492千円	20,066千円	△ 2,574千円
	④ 地球温暖化防止活動の推進	ア 地球温暖化防止活動推進員活動支援事業		2,950千円	2,950千円	0千円
		イ 地域の地球温暖化防止活動促進事業		900千円	632千円	268千円
(2) 生物多様性保全の推進		ア 生物多様性ひょうご基金事業		4,140千円	2,634千円	1,506千円
(3) 環境学習・教育の推進	① 「ひょうごエコプラザ」の運営	ア エコツーリズムバス運行支援事業		4,159千円	8,375千円	△ 4,216千円
		イ ひょうご出前環境教室の開催		1,878千円	1,800千円	78千円
		ウ ラジオ番組による地球温暖化防止啓発事業		6,740千円	4,209千円	2,531千円
		エ 「触れる地球」を活用した学校での環境学習事業		460千円	775千円	△ 315千円
		オ ひょうご高校生環境・未来リーダー育成プロジェクト		2,500千円	2,500千円	0千円
		カ ひょうごユースecoフォーラムの開催		37千円	53千円	△ 16千円
		キ 環境学習事業		1,140千円	1,717千円	△ 577千円
		ク 環境啓発事業		263千円	249千円	14千円
	② 「ひょうご環境体験館」の管理運営		32,294千円	30,866千円	1,428千円	
(4) 環境保全創造活動の促進		ア 環境保全創造活動支援事業	4,590千円	4,590千円	0千円	
4 循環型社会推進事業						
(1) 廃棄物処理等に係る市町支援事業等	① 市町支援	ア 市町等の廃棄物処理施設整備や一般廃棄物減量化・処理に係る相談対応	公2	7,034千円	8,848千円	△ 1,814千円
		イ 市町等からの委託による廃棄物処理施設整備に係る事務支援事業		200千円	200千円	0千円
		ウ 市町等の廃棄物担当職員の研修		10,396千円	10,396千円	0千円
	② 災害廃棄物対策	ア 兵庫県災害廃棄物対策事業		505,264千円	602,031千円	△ 96,767千円
		イ 兵庫県災害廃棄物対策協力員制度の運用	440,810千円	469,411千円	△ 28,601千円	
	③ 兵庫方式による廃家電回収システムの推進		7,000千円	7,800千円	△ 800千円	
	④ 廃棄物等不適正処理適正化事業					
(2) 廃棄物の再資源化事業 (セメントリサイクル事業)						
(3) 廃棄物の最終処分事業 (フェニックス受託事業)						
(4) 環境ビジネスの推進 (ひょうごエコタウン構想)						
(5) 普及啓発事業		ア クリーンアップひょうごキャンペーン	公2	3,535千円	3,109千円	426千円
		イ 「プラスチックごみゼロアクション」の展開		-	-	-
		ウ 海岸漂着物回収に係る環境学習の推進		-	-	-
		エ 3R推進活動支援事業		-	-	-
		オ 地域別循環型社会づくり推進会議支援事業	-	-	-	

令和4年度(公財)ひょうご環境創造協会事業体系表

大項目	中項目	小項目	区分	4年度当初予算	3年度当初予算	増減
5 環境調査・測定分析事業(環境技術事業本部)						
(1) 営業活動の推進			取1 (3/4) 公3 (1/4)	-	-	-
(2) 環境調査事業		ア 自然環境の保全に係る調査分析 イ 自然環境の保全に係る計画作成 ウ 環境DNA分析	公3	184,339千円	182,607千円	1,732千円
(3) 測定分析事業	① 測定分析業務	ア 水質調査・分析 イ 廃棄物・ごみ質等の分析 ウ 温泉成分等の測定・分析 エ 土壌汚染等の調査 オ 大気環境の測定・分析 カ 有害化学物質及びアスベストの測定・分析 キ 作業環境の測定 ク 生活環境影響調査	取1 (3/4) 公3 (1/4)	326,418千円	311,845千円	14,573千円
	② 精度管理の向上			-	-	-
6 環境研究事業(兵庫県環境研究センター)						
(1) 多様化する環境問題への対応	① 瀬戸内海の栄養塩管理等に関する研究の推進 ② 国立環境研究所及び地方環境研究所との共同研究の推進 ③ 県の常時監視等に係る調査・分析・解析の推進	ア 豊かで美しい瀬戸内海の再生に資する適切な水質環境の探索 イ 有害化学物質による環境リスクの把握に関する研究 ウ 観測及びモデル解析による大気汚染の解明に関する研究 ア 沿岸海域における新水質環境基準としての底層溶存酸素(貧酸素水塊)と気候変動の及ぼす影響把握に関する研究 イ 廃棄物の不適正管理に起因する環境影響の未然防止に係る迅速対応調査手法の構築 ウ 里海里湖流域圏が形成する生態系機能・サービスとその環境価値に関する研究 エ 光化学オキシダント等の変動要因解析を通じた地域大気汚染対策提言の試み オ 森林生態系における新たな生物・環境モニタリング手法の開発 カ 災害時等における化学物質の網羅的簡易迅速測定法を活用した緊急調査プロトコルの開発 キ 公共用水域における有機-無機化学物質まで拡張した生態リスク評価に向けた研究	公4	39,459千円	45,289千円	△ 5,830千円
(2) 環境危機への対応		ア 大気汚染対策調査業務 イ 水質汚濁対策調査 ウ 化学物質環境実態調査分析 エ PM2.5成分分析・解析業務 オ 地球温暖化対策の推進に関する調査業務 カ 環境放射能水準調査 ア 汚染源の推定手法に関する調査研究 イ 多種多様な化学物質の網羅的迅速分析に関する調査研究 ウ これまでの事例の整理と他府県との情報交換 エ 国立環境研究所との緊急時における協力体制づくり				
7 国際協力事業		JICA受託研修事業「都市の固形廃棄物管理の実務(収集、運搬、最終処分に重点を置いた)コース」 セルビア共和国パンチェボ市における産学官民の協働による環境改善推進事業〔JICA草の根技術協力事業〕	他1	4,480千円 15,426千円	7,820千円 15,426千円	△ 3,340千円 0千円
8 太陽光発電事業						
(1) 大規模太陽光発電事業		太陽光発電事業収益の兵庫県への拠出(寄附)	取2	458,983千円 50,000千円	488,153千円 38,000千円	△ 29,170千円 12,000千円
(2) PPA事業体の設立	新規			-	-	-

管理費等	192,145千円	204,267千円	△ 12,122千円
事業費計	2,440,524千円	2,584,964千円	△ 144,440千円